

平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 不二硝子株式会社
 コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 丸山 光二
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3617-5111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,721	2.7	101	93.9	114	78.6	61	30.2
25年3月期	2,648	3.5	52	36.5	64	29.7	88	93.9

(注) 包括利益 26年3月期 81百万円 (44.4%) 25年3月期 146百万円 (91.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.18		3.2	3.6	3.7
25年3月期	41.80		4.7	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,158	2,042	62.9	938.68
25年3月期	3,259	1,982	59.2	911.07

(参考) 自己資本 26年3月期 1,987百万円 25年3月期 1,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	33	23	95	275
25年3月期	226	141	122	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期				10.00	10.00	21	23.9	1.1
26年3月期				7.50	7.50	15	25.7	0.8
27年3月期(予想)				7.50	7.50		39.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	2.8	60	10.3	55	12.2	30	14.8	14.17
通期	2,700	0.8	80	20.9	85	26.0	40	35.3	18.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,142,000 株	25年3月期	2,142,000 株
期末自己株式数	26年3月期	24,164 株	25年3月期	24,128 株
期中平均株式数	26年3月期	2,117,844 株	25年3月期	2,117,902 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,721	2.7	74	179.2	97	112.6	56	28.5
25年3月期	2,648	3.5	26	53.0	45	31.9	78	143.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	26.58	
25年3月期	37.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,948	1,855	62.9	876.22
25年3月期	3,060	1,802	58.9	851.21

(参考) 自己資本 26年3月期 1,855百万円 25年3月期 1,802百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	2.8	45	28.1	20	43.2	9.44
通期	2,700	0.8	70	28.0	35	37.8	16.52

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(開示対象特別目的会社関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済成長政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に円安・株高が進行し、また消費税率改正前の需要増加もあり景況感の改善が見られましたが、4月以降の増税に対する消費低迷の懸念等で先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、高齢者医療等の増大に伴う医療保険財政の窮迫に対して、引き続き政府による薬剤費抑制策が推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前年のような一部得意先における販売時期の変動がなく、例年通りの生産体制になったことや堅調に受注が推移したことで前年を上回り、売上高27億2千1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことや、製造経費の主要費目である加工用燃料費や電気料金の増加などに対して稼働率及び製造歩留りの向上及びさらなる経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億1百万円（前年同期比93.9%増）、経常利益1億1千4百万円（同78.6%増）、当期純利益6千1百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬剤費の抑制傾向がますます強まって、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高27億円、営業利益8千万円、経常利益8千5百万円、当期純利益4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は15億6千3百万円（前連結会計年度末は17億2千2百万円）となり、1億5千9百万円減少しました。未収入金の増加（3千7百万円から5千万円へ1千3百万円増）や繰延税金資産の増加（3千1百万円から5千3百万円へ2千2百万円増）しましたが、有価証券の減少（2億1千5百万円から4千万円へ1億7千4百万円減）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は15億9千5百万円（前連結会計年度末は15億3千6百万円）となり、5千8百万円増加しました。有形固定資産の増加（9億1千8百万円から9億4千8百万円へ2千9百万円増）や投資有価証券が増加（5億7千1百万円から6億1百万円へ2千9百万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の残高は11億1千5百万円（前連結会計年度末は12億7千6百万円）となり、1億6千万円減少しました。買掛金の増加（1億2千3百万円から1億6千7百万円へ4千3百万円増）や繰延税金負債が増加（6千6百万円から1億2千8百万円へ6千2百万円増）しましたが、役員退職慰労引当金の減少（2億9千3百万円から1億2千2百万円へ1億7千万円減）、長期借入金の減少（3億1千9百万円から2億9千4百万円へ2千4百万円減）や社債が減少（1億円から5千万円へ5千万円減）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は20億4千2百万円（前連結会計年度末は19億8千2百万円）となり、6千万円増加しました。利益剰余金の増加（15億4千2百万円から15億8千3百万円へ4千万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（2億8千7百万円から3億5百万円へ1千7百万円増）したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、当連結会計年度末には2億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3千3百万円（前年同期2億2千6百万円の収入）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少1億7千万円、受取利息及び受取配当金1千5百万円及び未収入金の増加1千3百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1億2百万円、減価償却費7千1百万円及び仕入債務の増加4千3百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千3百万円（前年同期1億4千1百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入3億2千7百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出2億2千8百万円及び有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9千5百万円（前年同期1億2千2百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入1億7千1百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円、配当金の支払額2千1百万円及び社債の償還による支出5千万円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	54.0	54.4	55.7	59.2	62.9
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	23.1	27.2	27.3	30.0
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	45.3	279.7	2.5	1.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.7	0.2	24.6	35.7	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成26年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり期末配当金を7円50銭(単体の配当性向 28.2%)にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部統制の整備等

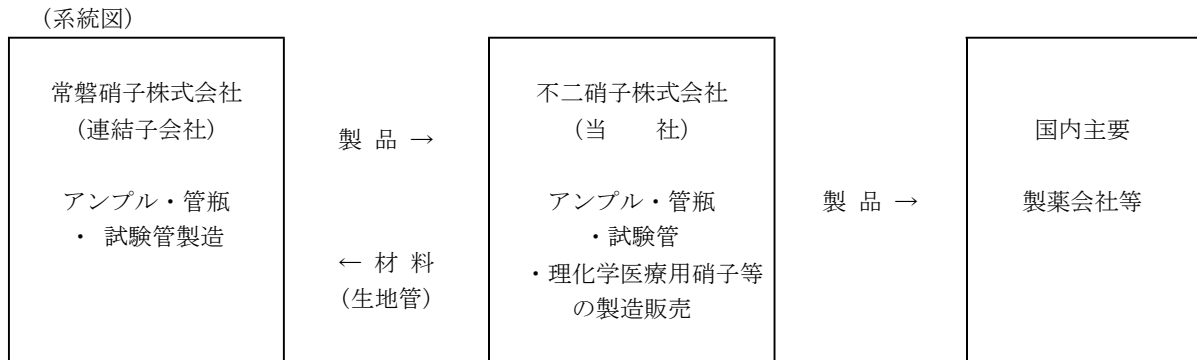
当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9001:2008年度版の管理体制にあわせた「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,163	336,606
受取手形及び売掛金	699,144	691,452
有価証券	215,635	40,709
商品及び製品	349,327	349,909
仕掛品	3,439	2,093
原材料及び貯蔵品	36,639	36,496
繰延税金資産	31,851	53,916
未収入金	37,049	50,172
未収還付法人税等	3,218	—
その他	1,233	2,792
貸倒引当金	△907	△881
流動資産合計	1,722,796	1,563,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,101,269	1,141,662
減価償却累計額	△781,545	△797,452
建物及び構築物(純額)	319,723	344,210
機械装置及び運搬具	2,222,470	2,173,205
減価償却累計額	△2,087,288	△2,053,653
機械装置及び運搬具(純額)	135,181	119,552
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	8,444	29,662
その他	89,764	87,217
減価償却累計額	△80,655	△78,370
その他(純額)	9,108	8,847
有形固定資産合計	918,554	948,369
無形固定資産		
投資その他の資産	2,292	1,902
投資有価証券	571,916	601,517
その他	56,002	51,338
貸倒引当金	△12,237	△7,617
投資その他の資産合計	615,681	645,238
固定資産合計	1,536,529	1,595,509
資産合計	3,259,325	3,158,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,275	167,079
1年内返済予定の長期借入金	158,600	154,800
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	26,910	8,629
未払事業所税	7,286	7,330
賞与引当金	55,773	55,884
その他	135,928	133,132
流動負債合計	557,774	576,856
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	160,400	139,400
繰延税金負債	66,370	128,699
退職給付引当金	120,052	—
役員退職慰労引当金	293,355	122,683
退職給付に係る負債	—	119,566
資産除去債務	28,666	28,745
固定負債合計	718,845	539,094
負債合計	1,276,619	1,115,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,542,709	1,583,337
自己株式	△8,435	△8,450
株主資本合計	1,641,956	1,682,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,567	305,402
その他の包括利益累計額合計	287,567	305,402
少数株主持分	53,182	54,854
純資産合計	1,982,706	2,042,826
負債純資産合計	3,259,325	3,158,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,648,943	2,721,784
売上原価	2,120,212	2,183,174
売上総利益	528,731	538,610
販売費及び一般管理費	476,585	437,483
営業利益	52,145	101,126
営業外収益		
受取利息	392	153
受取配当金	14,945	15,188
受取賃貸料	9,208	9,151
その他	5,845	5,470
営業外収益合計	30,392	29,963
営業外費用		
支払利息	6,362	5,000
為替差損	1,308	2,647
賃貸費用	6,058	5,767
その他	4,487	2,784
営業外費用合計	18,217	16,199
経常利益	64,320	114,890
特別利益		
受取保険金	25,720	—
特別利益合計	25,720	—
特別損失		
固定資産除却損	1,042	1,551
ゴルフ会員権売却損	—	375
減損損失	3,433	10,087
特別損失合計	4,476	12,014
税金等調整前当期純利益	85,564	102,875
法人税、住民税及び事業税	42,097	8,692
法人税等調整額	△48,032	30,388
法人税等合計	△5,935	39,081
少数株主損益調整前当期純利益	91,500	63,794
少数株主利益	2,971	1,987
当期純利益	88,528	61,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,500	63,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,219	17,834
その他の包括利益合計	55,219	17,834
包括利益	146,719	81,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,747	79,641
少数株主に係る包括利益	2,971	1,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,470,065	△8,412	1,569,335
当期変動額					
剰余金の配当			△15,884		△15,884
当期純利益			88,528		88,528
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72,644	△22	72,621
当期末残高	107,100	582	1,542,709	△8,435	1,641,956

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,348	232,348	50,210	1,851,893
当期変動額				
剰余金の配当				△15,884
当期純利益				88,528
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,219	55,219	2,971	58,190
当期変動額合計	55,219	55,219	2,971	130,812
当期末残高	287,567	287,567	53,182	1,982,706

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,542,709	△8,435	1,641,956
当期変動額					
剰余金の配当			△21,178		△21,178
当期純利益			61,806		61,806
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	40,627	△14	40,612
当期末残高	107,100	582	1,583,337	△8,450	1,682,569

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287,567	287,567	53,182	1,982,706
当期変動額				
剰余金の配当				△21,178
当期純利益				61,806
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,834	17,834	1,672	19,507
当期変動額合計	17,834	17,834	1,672	60,120
当期末残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,564	102,875
減価償却費	71,399	71,359
減損損失	3,433	10,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,407	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,687	△170,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,054	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△486
受取利息及び受取配当金	△15,337	△15,341
受取保険金	△25,720	—
支払利息	6,362	5,000
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	375
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,243	7,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,739	907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,531	43,804
未収入金の増減額 (△は増加)	21,797	△13,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,280	△724
その他	18,645	5,130
小計	198,099	46,970
利息及び配当金の受取額	15,336	15,355
保険金の受取額	74,120	—
利息の支払額	△6,373	△5,081
法人税等の支払額	△54,339	△26,974
法人税等の還付額	—	3,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,843	33,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,538	△228,580
定期預金の払戻による収入	206,410	327,321
有形固定資産の取得による支出	△55,333	△119,902
無形固定資産の取得による支出	△582	—
投資有価証券の取得による支出	△1,848	△1,918
その他の支出	△1,241	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,134	△23,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	171,000
長期借入金の返済による支出	△206,725	△195,800
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△22	△14
配当金の支払額	△15,944	△20,690
少数株主への配当金の支払額	—	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,692	△95,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,983	△85,742
現金及び現金同等物の期首残高	397,942	360,959
現金及び現金同等物の期末残高	360,959	275,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,796千円は、「為替差損」1,308千円、「その他」4,487千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	171,100千円	132,627千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	171,337千円	201,852千円
土地	134,765	134,765
計	306,103	336,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155,400千円	150,000千円
長期借入金	160,400	137,800
計	315,800	287,800

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,905千円	一千円
裏書譲渡手形	13,364	—

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	9,941千円	6,721千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	60,661千円	61,987千円
役員報酬	84,649	77,545
給与及び賞与	123,289	124,499
退職給付費用	11,110	14,307
役員退職慰労引当金繰入額	54,687	10,339
賞与引当金繰入額	11,534	11,761
減価償却費	7,812	7,493

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	876千円	0千円
機械装置及び運搬具	127	1,531
その他	39	19
計	1,042	1,551

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
本社工場	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,433千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置3,433千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
常磐硝子 本社工場	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,087千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10,087千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,797千円	27,712千円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	85,797	27,711
税効果額	△30,578	△9,876
その他有価証券評価差額金	55,219	17,834
その他の包括利益合計	55,219	17,834

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	24,073	55	—	24,128
合計	24,073	55	—	24,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,128	36	—	24,164
合計	24,128	36	—	24,164

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	346,163千円	336,606千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,839	△102,099
有価証券勘定	215,635	40,709
現金及び現金同等物	360,959	275,216

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注) 2. を参照ください)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,163	346,163	—
(2) 受取手形及び売掛金	699,144		
貸倒引当金(*)	△907		
	698,237	698,237	—
(3) 未収入金	37,049	37,049	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	766,574	766,574	—
資産計	1,848,024	1,848,024	—
(1) 買掛金	123,275	123,275	—
(2) 未払法人税等	26,910	26,910	—
(3) 未払事業所税	7,286	7,286	—
(4) 社債	100,000	100,166	166
(5) 長期借入金	319,000	319,231	231
負債計	576,472	576,869	397

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,606	336,606	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	691,452 △881		
	690,571	690,571	—
(3) 未収入金	50,172	50,172	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	621,277	621,277	—
資産計	1,698,628	1,698,628	—
(1) 買掛金	167,079	167,079	—
(2) 未払法人税等	8,629	8,629	—
(3) 未払事業所税	7,330	7,330	—
(4) 社債	50,000	50,037	37
(5) 長期借入金	294,200	294,320	120
負債計	527,239	527,397	157

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,034	2,005
優先株式	18,944	18,944
合計	20,978	20,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	345,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	699,144	—	—	—
未収入金	37,049	—	—	—
合計	1,081,621	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	335,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	691,452	—	—	—
未収入金	50,172	—	—	—
合計	1,077,264	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金	158,600	97,200	46,200	17,000	—	—
合計	208,600	147,200	46,200	17,000	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	154,800	85,400	41,000	13,000	—	—
合計	204,800	85,400	41,000	13,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	550,938	104,128	446,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	550,938	104,128	446,810
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	215,635	215,635	—
	小計	215,635	215,635	—
合計		766,574	319,763	446,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571,994	96,975	475,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	571,994	96,975	475,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,573	9,071	△498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	40,709	40,709	—
	小計	49,282	49,781	△498
合計		621,277	146,756	474,521

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	23,588百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,302
差引額	△10,713

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在)

1.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として当連結会計年度6,130百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として当連結会計年度10,376千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成25年3月31日現在)
①退職給付債務	120,052千円
②退職給付引当金	△120,052

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済からの支給見込み額として当連結会計年度138,463千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
①勤務費用	38,159千円
②退職給付費用	38,159

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は当連結会計年度4,984千円であり、ます。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。また、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	120,052千円
退職給付費用	19,601
退職給付の支払額	△6,734
制度への拠出額	△13,352
退職給付に係る負債の期末残高	119,566

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	144,049千円
年金資産	△144,049
	—
非積立型制度の退職給付債務	119,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566
	—
退職給付に係る負債	119,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,601千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は当連結会計年度31,261千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	25,651百万円
年金財政計算上の給付債務の額	38,053
差引額	△12,401

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

1.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として当連結会計年度12,453百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年7ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として当連結会計年度15,367千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は当連結会計年度4,706千円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	21,321千円	20,046千円
未払事業税	2,317	1,125
未払社会保険料	2,807	2,740
有償支給未実現利益	5,399	4,551
たな卸資産評価額	7,210	6,037
繰越欠損金	—	18,532
その他	953	881
繰延税金資産小計	40,011	53,916
評価性引当額	△8,159	—
繰延税金資産合計	31,851	53,916
繰延税金資産の純額	31,851	53,916
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,817千円	—千円
退職給付に係る負債	—	42,613
役員退職慰労引当金	109,029	43,854
投資有価証券減損	11,290	11,158
ゴルフ会員権	4,385	1,026
減損損失	5,482	9,151
資産除去債務	10,325	10,353
繰越欠損金	—	15,765
その他	—	1,536
繰延税金資産小計	183,330	135,459
評価性引当額	△58,527	△63,533
繰延税金資産合計	124,803	71,926
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△349	△344
固定資産圧縮積立金	△11,204	△10,786
土地圧縮積立金	△20,375	△20,375
その他有価証券評価差額金	△159,243	△169,119
繰延税金負債合計	△191,173	△200,625
繰延税金負債の純額	△66,370	△128,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	△3.1
評価性引当額	△44.5	△2.7
住民税均等割	0.4	0.4
留保金課税	1.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.2
その他	△1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.9	38.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	28,503千円	28,666千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	163	78
期末残高	28,666	28,745

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,150千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,219千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	296,996	296,996
期中増減額	—	—
期末残高	296,996	296,996
期末時価	477,224	481,069

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	911.07円	938.68円
1株当たり当期純利益金額	41.80円	29.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	88,528	61,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	88,528	61,806
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,395	234,719
受取手形	306,080	307,571
売掛金	393,064	383,880
有価証券	215,635	40,709
商品及び製品	314,400	320,531
仕掛品	3,405	2,080
原材料及び貯蔵品	18,220	17,647
繰延税金資産	28,003	41,683
未収入金	68,279	81,843
その他	939	2,536
貸倒引当金	△907	△881
流動資産合計	1,603,517	1,432,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	773,161	812,003
減価償却累計額	△540,232	△549,560
建物(純額)	232,929	262,442
構築物	24,046	24,046
減価償却累計額	△22,218	△22,478
構築物(純額)	1,827	1,567
機械及び装置	1,910,025	1,855,725
減価償却累計額	△1,792,451	△1,754,151
機械及び装置(純額)	117,573	101,574
車両運搬具	13,251	13,255
減価償却累計額	△11,210	△11,469
車両運搬具(純額)	2,040	1,786
工具、器具及び備品	45,993	42,314
減価償却累計額	△41,557	△39,270
工具、器具及び備品(純額)	4,435	3,044
土地	414,133	414,133
建設仮勘定	8,444	29,662
有形固定資産合計	781,385	814,211
無形固定資産		
ソフトウェア	1,090	759
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,497	1,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	571,916	601,517
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	12,150	9,450
従業員に対する長期貸付金	10,430	11,086
敷金及び保証金	2,655	955
保険積立金	22,319	23,597
その他	13,373	8,864
貸倒引当金	△8,930	△4,310
投資その他の資産合計	673,834	701,080
固定資産合計	1,456,717	1,516,457
資産合計	3,060,235	2,948,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,938	239,031
1年内返済予定の長期借入金	158,600	154,800
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	15,387	7,935
未払費用	59,882	64,445
未払法人税等	26,633	1,625
未払事業所税	5,491	5,536
未払消費税等	10,891	10,266
預り金	12,418	15,039
賞与引当金	38,073	38,084
その他	6	5
流動負債合計	568,323	586,768
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	160,400	139,400
繰延税金負債	66,345	128,645
退職給付引当金	120,052	119,566
役員退職慰労引当金	278,548	104,818
資産除去債務	13,808	13,886
固定負債合計	689,154	506,316
負債合計	1,257,478	1,093,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,233	19,477
土地圧縮積立金	36,795	36,795
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	106,138	142,013
その他利益剰余金合計	1,389,167	1,424,286
利益剰余金合計	1,415,942	1,451,061
自己株式	△8,435	△8,450
株主資本合計	1,515,189	1,550,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,567	305,402
評価・換算差額等合計	287,567	305,402
純資産合計	1,802,757	1,855,695
負債純資産合計	3,060,235	2,948,781

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,648,943	2,721,784
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	362,246	314,400
当期製品製造原価	1,156,200	1,212,525
当期商品及び製品仕入高	999,200	1,058,826
合計	2,517,646	2,585,752
商品及び製品期末たな卸高	314,400	320,531
商品及び製品売上原価	2,203,245	2,265,221
売上総利益	445,697	456,563
販売費及び一般管理費	418,846	381,606
営業利益	26,851	74,957
営業外収益		
受取利息	653	342
受取配当金	14,945	16,223
受取賃貸料	25,064	23,659
その他	5,103	4,660
営業外収益合計	45,766	44,884
営業外費用		
支払利息	6,358	5,000
為替差損	1,308	2,647
貸与資産減価償却費	11,705	8,632
賃貸費用	6,058	5,767
その他	1,480	625
営業外費用合計	26,912	22,673
経常利益	45,706	97,168
特別利益		
受取保険金	25,720	-
特別利益合計	25,720	-
特別損失		
固定資産除却損	969	1,551
減損損失	3,433	-
ゴルフ会員権売却損	-	375
特別損失合計	4,403	1,926
税引前当期純利益	67,023	95,241
法人税、住民税及び事業税	38,949	200
法人税等調整額	△50,671	38,744
法人税等合計	△11,722	38,944
当期純利益	78,745	56,297

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		16,243		12,101	
2 当期材料仕入高		447,955		453,357	
合計		464,199		465,458	
3 期末材料たな卸高		12,101	452,097	12,908	452,550
37.4					
II 労務費					
1 工員給与金		366,534		384,976	
2 法定福利費		46,193		50,158	
3 福利厚生費		14,741		14,813	
4 退職給付費用		27,342		36,555	
5 賞与引当金繰入額		28,503	483,315	29,687	516,191
42.6					
III 経費					
1 加工用燃料		53,934		61,007	
2 荷造包装費		34,240		34,861	
3 電力費		21,761		28,956	
4 借地借家料		4,866		4,699	
5 火災保険料		707		772	
6 水道料		1,342		1,134	
7 修繕費		10,047		13,454	
8 消耗品費		25,941		25,812	
9 減価償却費		38,675		41,901	
10 旅費交通費		503		130	
11 租税公課		14,503		15,103	
12 雑費		12,822	219,347	14,624	242,459
20.0					
当期製造費用			1,154,760		1,211,201
100.0					
期首仕掛品たな卸高			4,844		3,405
合計			1,159,605		1,214,606
期末仕掛品たな卸高			3,405		2,080
当期製品製造原価			1,156,200		1,212,525
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	107,100	582	582	26,775	21,056	36,795	1,226,000	42,454	1,353,081
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△822			822	-
剰余金の配当								△15,884	△15,884
当期純利益								78,745	78,745
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△822	-	-	63,684	62,861
当期末残高	107,100	582	582	26,775	20,233	36,795	1,226,000	106,138	1,415,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,412	1,452,351	232,348	232,348	1,684,699
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△15,884			△15,884
当期純利益		78,745			78,745
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,219	55,219	55,219
当期変動額合計	△22	62,838	55,219	55,219	118,057
当期末残高	△8,435	1,515,189	287,567	287,567	1,802,757

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	107,100	582	582	26,775	20,233	36,795	1,226,000	106,138	1,415,942
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△756			756	—
剰余金の配当								△21,178	△21,178
当期純利益								56,297	56,297
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					△756			35,874	35,118
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,435	1,515,189	287,567	287,567	1,802,757
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当		△21,178			△21,178
当期純利益		56,297			56,297
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,834	17,834	17,834
当期変動額合計	△14	35,103	17,834	17,834	52,938
当期末残高	△8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～65年

機械及び装置 6～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額)の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,788千円は、「為替差損」1,308千円、「その他」1,480千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	171,100千円	132,627千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	171,337千円	201,852千円
土地	134,765	134,765
計	306,103	336,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	155,400千円	150,000千円
長期借入金	160,400	137,800
計	315,800	287,800

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
未収入金	31,352千円	31,671千円
流動負債		
買掛金	67,662	71,952

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,905千円	一千円
裏書譲渡手形	13,364	—

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品仕入高	473,468千円	496,941千円
受取賃貸料	15,856	14,508

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.6%、当事業年度37.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.4%、当事業年度62.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	53,912千円	55,667千円
役員報酬	70,807	53,522
給与及び賞与	102,208	111,039
退職給付費用	10,816	14,307
役員退職慰労引当金繰入額	52,628	10,399
賞与引当金繰入額	9,570	10,142
減価償却費	7,018	6,800

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	794千円	—千円
構築物	81	—
機械及び装置	90	1,509
工具、器具及び備品	3	41
計	969	1,551

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,073	55	—	24,128
合計	24,073	55	—	24,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,128	36	—	24,164
合計	24,128	36	—	24,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,471千円	13,573千円
未払事業税	2,317	543
未払社会保険料	1,917	1,874
有償支給未実現利益	1,552	919
たな卸資産評価額	6,828	5,393
繰越欠損金	—	18,532
その他	915	845
繰延税金資産合計	28,003	41,683
繰延税金資産の純額	28,003	41,683
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,817千円	42,613千円
役員退職慰労引当金	103,644	37,357
投資有価証券減損	11,290	11,158
ゴルフ会員権	3,182	—
減損損失	5,482	5,482
資産除去債務	4,921	4,949
繰越欠損金	—	15,765
その他	—	1,536
繰延税金資産小計	171,338	118,862
評価性引当額	△46,535	△46,936
繰延税金資産合計	124,803	71,926
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△324	△290
固定資産圧縮積立金	△11,204	△10,786
土地圧縮積立金	△20,375	△20,375
その他有価証券評価差額金	△159,243	△169,119
繰延税金負債合計	△191,148	△200,571
繰延税金負債の純額	△66,345	△128,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△3.3
評価性引当額	△55.6	0.4
住民税均等割	0.3	0.2
留保金課税	1.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.9
その他	△0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.5	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	427,839	93.4
管瓶	1,705,478	109.6
その他	67,553	129.6
合計	2,200,870	106.5

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	492,106	97.6	74,492	111.1
管瓶	1,995,368	107.6	320,050	113.9
その他	259,344	85.8	28,769	57.4
合計	2,746,819	103.2	423,312	106.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	484,691	92.2
管瓶	1,956,377	106.0
その他	280,716	101.2
合計	2,721,784	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。